

## 目次

## 第1編 国際税務の最近の動向

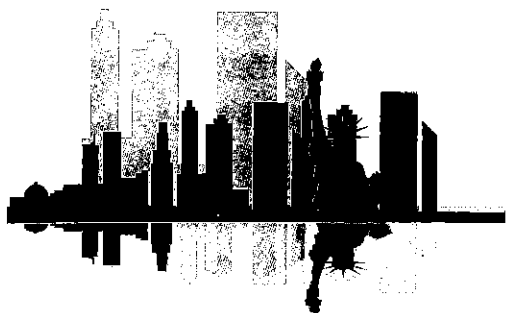
第1章 国際税務の最近の動向の概要	2
第2章 富裕層の税務関連事項	4
1 国内富裕層の海外移住と相続税の負担軽減	4
2 海外資産がガラス張り	5
3 FATCA の効果	8
第3章 平成27年度税制改正による出国税導入	13
1 出国税の導入の概要	13
2 出国する個人の態様	13
3 日本にはないセーリング・パーミット (Sailing Permit) 制度	14
4 出国税創設の環境	15
5 米国の出国税の概要	16
6 フランスの出国税の概要	18
7 今後の課題	19
第4章 BEPS 行動計画に関する第一弾報告書	20
1 BEPS 行動計画に関する第一弾報告書の概要	20
2 BEPS の沿革	20
3 2014年報告書の内容	21
4 ハイブリッド事業体の課税 (ハイブリッド・ミスマッチの 効果の無効化)	23
5 租税条約の濫用防止 (課題6)	27

申告書の書き方から学ぶ

# 国際税務に 強い税理士に なる本

高山政信  
Takayama Masahiro坪内二郎  
Tsunouchi Jiro矢内一好  
Yana Kazuyoshi

著



第5章 各国の税率引き下げの企業の 海外投資への影響	30
第6章 租税条約の動向	32
第7章 進展がない電子商取引に係る税務	34

## 第2編 各税に共通する事項

第1章 納税管理人	36
1 納税管理人の意義	36
2 所得税と納税管理人	36
3 法人税と納税管理人	38
4 消費税と納税管理人	39
5 相続税と納税管理人	39
6 地方税と納税管理人	40
7 まとめ	41
8 具体例	41
第2章 納税地	43
1 納税地の意義	43
2 納税地と納税管理人	43
3 所得税の納税地	44
4 法人税の納税地	47
5 消費税の納税地	49
6 相続税および贈与税の納税地	51

## 第3編 法人編

第1章 法人の国際税務の概略	54
1 国際間の二重課税排除	54
2 国際間の租税回避防止策	55
第2章 外国税額控除	56
1 外国税額控除の概要	56
2 控除対象外国法人税	57
3 直接外国税額控除	61
4 みなし外国税額控除 (タックススペアリングクレジット)	73
5 タックス・ハイブン税制に係る外国税額控除	74
6 外国税額控除を適用する場合の所得計算	76
7 適格再編があった場合の繰越控除限度額等の取扱い	77
8 外国税額控除の適用要件	78
9 地方法人税法施行後の外国税額控除	79
設例1 外国税額控除 配当所得	79
設例2 外国税額控除 利子所得・みなし外国税額控除	89
第3章 外国子会社配当益金不算入制度	100
1 外国子会社配当益金不算入制度の概要	100
2 対象となる配当等	100
3 対象となる外国子会社	100
4 みなし経費 (配当等の5%) の損金不算入	101
5 外国子会社からの配当等に係る外国源泉税の損金不算入	101
6 適用要件	102
設例 外国子会社配当益金不算入制度	102

## 第4章 過少資本税制……………106

- 1 過少資本税制の概要／106
- 2 損金不算入額の計算／109
- 3 国外支配株主等が複数ある場合／111
- 4 特定債券現先取引等がある場合／111
- 5 類似法人の負債・資本比率の採用／112
- 6 過大支払利子税制との調整／112

設例 過少資本税制／112

## 第5章 過大支払利子税制……………117

- 1 損金不算入額の計算／117
- 2 適用除外要件／120
- 3 過少資本税制との調整／120
- 4 タックス・ハイブン税制との調整／121
- 5 超過利子額の損金算入／121

設例 過大支払利子税制／122

## 第6章 タックス・ハイブン税制 (外国子会社合算税制)……………129

- 1 タックス・ハイブン税制の概要／129
- 2 適用対象となる外国子会社／130
- 3 適用対象となる内国法人／133
- 4 適用対象となる特定外国子会社，内国法人の判定時期／134
- 5 適用除外／134
- 6 合算される課税対象所得金額の計算／136
- 7 合算される部分課税対象金額の計算（適用除外時の資産性所得の合算）／141
- 8 特定外国子会社等が支払う配当等の取扱い／145
- 9 課税対象金額等の円換算／150

設例 タックス・ハイブン税制／150

## 第7章 移転価格税制……………175

- 1 移転価格税制の概要／175
- 2 国外関連者（特殊の関係がある外国法人）の範囲／176
- 3 適用対象取引／177
- 4 独立企業間価格／177
- 5 国税当局の推定による課税／179
- 6 事前確認制度（移転価格事務運営要領 第5章 事前確認手続）／181
- 7 「国外関連者に関する明細書」（別表十七(四)）の確定申告書への添付義務／182

## 第8章 外貨建取引の換算等……………184

- 1 外貨建取引発生時の円換算／184
- 2 外貨建資産等の期末換算／188
- 3 為替相場に著しい変動があった場合の期末換算の特例／190
- 4 海外支店等の資産等の換算の特例／190

# 第4編 個人編

## 第1章 個人の国際税務の概略……………192

- 1 ヒトの国際化／192
- 2 モノ・カネの国際化／192
- 3 個人の課税関係の特色／192
- 4 本編のカバーする範囲／193

<b>第2章 居住形態と課税所得の範囲</b> .....	194
1 居住形態による課税区分/194	
2 各居住形態の分類および定義/194	
3 課税所得の範囲/198	
4 国内源泉所得/198	
5 給与または報酬に係る国内源泉所得の判定/200	
6 永住者に対する課税/202	
7 非永住者に対する課税/203	
8 非居住者に対する課税/203	
<b>第3章 172条の申告書</b> .....	206
1 172条の申告書とは/206	
2 172条の申告書の適用範囲/206	
3 事    例/207	
4 事例の申告内容/207	
5 所得税額等の算出方法/207	
6 応    用/207	
7 留意すべき事項/208	
<b>第4章 非居住者に係る退職所得の選択課税</b> .....	210
1 国内源泉所得とされる退職所得の範囲/210	
2 非居住者に係る退職所得の課税方法（原則）/210	
3 退職所得の選択課税/210	
4 非居住者の退職所得の例/211	
<b>第5章 個人の外国税額控除</b> .....	215
1 概    要/215	
2 外国税額控除の適用時期/219	
3 外国所得税の邦貨換算/220	

4 外国税額の繰越控除等/220	
5 外国所得税額が減額された場合/222	
6 外国税額控除と必要経費算入の選択/223	
7 外国税額控除を受けるための手続/223	
8 具 体 例/223	
9 記 載 例/229	
<b>第6章 個人の外貨建取引等</b> .....	234
1 背    景/234	
2 個人の外貨建取引/234	
3 具 体 例/237	
<b>第7章 個人のタックス・ヘイブン対策税制</b> .....	240
1 個人のタックス・ヘイブン対策税制の内容/240	
2 二重課税の調整/244	
3 法人との相違点/245	
<b>第8章 相続税と国際税務</b> .....	248
1 相続税の概要/248	
2 納税義務者/249	
3 財産の所在/251	
4 海外にある財産の評価/253	
5 納税義務者がわが国に住所を有しない場合の債務控除の制限/253	
6 外国税額控除/255	
<b>第9章 国外財産調書</b> .....	256
1 制度の概要/256	
2 制度の対象/256	
3 制度のポイント/256	
4 財産の所在/257	

- 5 国外財産の評価（評価方法）／257
- 6 国外財産の邦貨換算／260
- 7 国外財産調書の提出先／260
- 8 過少申告加算税等の特例／260